

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,949,500
建物	31,818,494	
建物減価償却累計額	<u>△ 8,065,162</u>	23,753,332
構築物	2,034,381	
構築物減価償却累計額	<u>△ 986,501</u>	1,047,879
機械装置	23,527	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 5,467</u>	18,060
工具器具備品	6,241,598	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 3,998,040</u>	2,243,558
図書		6,565,235
美術品・收藏品		83,115
船舶	32,588	
船舶減価償却累計額	<u>△ 9,643</u>	22,945
車両運搬具	18,170	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 16,195</u>	1,975
建設仮勘定		<u>367</u>
有形固定資産合計		107,685,969

2 無形固定資産

特許権		13,222
商標権		1,361
ソフトウェア		116,051
その他の無形固定資産		869
特許権仮勘定		<u>146,924</u>
無形固定資産合計		278,427

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>1,167,218</u>
投資その他の資産合計		<u>1,167,218</u>

固定資産合計

109,131,615

II 流動資産

現金及び預金		2,547,117
未収学生納付金収入		64,281
未収入金		126,045
有価証券		180,190
未収収益		2,567
その他		<u>3,612</u>

流動資産合計

2,923,815

資産合計

112,055,430

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,669,750	
資産見返補助金等	755,980	
資産見返寄附金	617,245	
資産見返物品受贈額	5,982,264	
建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>367</u>	9,025,608
退職給付引当金		2,373
資産除去債務		17,380
長期未払金		330,544
その他		<u>1,963,382</u>
固定負債合計		11,339,288

II 流動負債

運営費交付金債務	56,602	
預り科学研究費補助金等	30,605	
寄附金債務	1,576,752	
前受受託研究費等	91,129	
預り金	166,547	
未払金	2,560,684	
未払消費税等	5,142	
賞与引当金	6,019	
流動負債合計		<u>4,493,484</u>

負債合計

15,832,773

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>97,494,654</u>	
資本金合計		97,494,654

II 資本剰余金

資本剰余金	7,813,493	
損益外減価償却累計額(一)	△ 9,613,131	
損益外減損損失累計額(一)	△ 418	
損益外利息費用累計額(一)	<u>△ 2,048</u>	
資本剰余金合計		△ 1,802,103

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	131,598	
当期末処分利益	<u>398,788</u>	
(うち当期総利益)	(398,788)	
利益剰余金合計		530,386

IV その他有価証券評価差額金

△ 279

純資産合計

96,222,657

負債純資産合計

112,055,430

# 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,029,938	
研究経費		1,654,018	
教育研究支援経費		352,041	
受託研究費等		861,210	
受託事業費等		150,485	
役員人件費		78,169	
教員人件費			
常勤教員給与	7,982,006		
非常勤教員給与	<u>598,626</u>	8,580,632	
職員人件費			
常勤職員給与	2,196,870		
非常勤職員給与	<u>539,154</u>	<u>2,736,024</u>	16,442,520
一般管理費			642,945
財務費用			
支払利息		21,466	
為替差損		<u>81</u>	21,548
雑損			<u>350</u>
経常費用合計			17,107,363
経常収益			
運営費交付金収益			8,308,316
授業料収益			4,899,217
入学金収益			815,735
検定料収益			239,279
講習料収益			19,287
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)		93,356	
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)		<u>781,392</u>	874,749
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)		40,436	
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)		<u>113,887</u>	154,324
補助金等収益			706,188
寄附金収益			366,334
施設費収益			123,147
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		168,503	
資産見返物品受贈額戻入		82,177	
資産見返寄附金戻入		208,555	
資産見返補助金等戻入		<u>171,820</u>	631,056
財務収益			
受取利息		266	
有価証券利息		11,878	
その他財務収益		<u>102</u>	12,246
雑益			
財産貸付料収入		97,974	
版権料・特許権等収入		7,272	
手数料収入		811	
文献複写料収入		2,100	
間接経費収入		145,207	
履行義務収益		38,043	
その他雑益		<u>50,560</u>	341,971
経常収益合計			<u>17,491,855</u>
経常利益			384,491
臨時損失			
固定資産除却損		<u>51,197</u>	51,197
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		3,414	
資産見返寄附金戻入		45,314	
資産見返補助金戻入		<u>2,380</u>	51,110
当期純利益			384,403
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>14,384</u>
当期総利益			<u>398,788</u>

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,579,874
人件費支出	△ 11,566,607
その他の業務支出	△ 635,719
運営費交付金収入	8,385,362
授業料収入	4,905,559
入学金収入	794,444
検定料収入	239,279
受託研究等収入	903,300
受託事業等収入	166,149
補助金等収入	763,135
補助金等の精算による返還金の支出	△ 126,696
寄附金収入	339,910
預り金の増減	22,327
その他の収入	333,685
小 計	944,257
国庫納付金の支払額	△ 366,607
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>577,650</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 5,717,562
有価証券の売却による収入	5,698,792
定期預金等への支出	△ 100,000
定期預金の払戻しによる収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,905,653
無形固定資産の取得による支出	△ 73,298
施設費による収入	1,234,668
小 計	△ 763,054
利息及び配当金の受取額	14,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 748,398</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 125,083
小 計	△ 125,083
利息の支払額	△ 22,501
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 147,584</b>
<b>IV 資金減少額</b>	<b>△ 318,333</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>2,785,441</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>2,467,108</b>

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,547,117
定期預金	△ 80,009
資金期末残高	2,467,108

(2)重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	186,180
②負担付贈与による資産の取得	1,943,056

利益の処分にに関する書類(案)

(平成 年 月 日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>398,788,727</u>
	当期総利益	398,788,727		
II	利益処分類			
	積立金			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>398,788,727</u>	<u>398,788,727</u>	<u>398,788,727</u>



国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	16,442,520	
	一般管理費	642,945	
	財務費用	21,548	
	雑損	350	
	臨時損失	51,197	17,158,561
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 4,899,217	
	入学料収益	△ 815,735	
	検定料収益	△ 239,279	
	講習料収益	△ 19,287	
	受託研究等収益	△ 874,749	
	受託事業等収益	△ 154,324	
	寄附金収益	△ 366,334	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 135,550	
	資産見返寄附金戻入	△ 208,555	
	財務収益	△ 12,246	
	雑益	△ 196,764	
	臨時利益	△ 48,729	△ 7,970,773
	業務費用合計		9,187,787
II	損益外減価償却相当額		1,244,851
III	損益外減損損失相当額		165
IV	損益外利息費用相当額		2,048
V	損益外除売却差額相当額		215,549
VI	引当外賞与増加見積額		△ 22,771
VII	引当外退職給付増加見積額		40,791
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	68,977	
	政府出資等の機会費用	1,186,762	1,255,739
IX	(控除)国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>11,924,162</u>

(注記)

(1)引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2)国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(3)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～54年
構築物	10～50年
機械装置	10～15年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 本学が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2) 本学が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

(2) 運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の途中において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 1,052千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 5,260千円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に関する書類(案)を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

(会計方針の変更)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)の改訂に伴い、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準を適用しています。当該変更による損益に与える影響はなく、また、純資産に与える影響は△5,973千円であります。

(追加情報)

国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 固定負債に計上した「その他」は、平成57年8月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に本学が負う当事業年度末時点の償還義務(事業者への支払義務)相当額であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、8,875,517千円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、625,669千円であります。

(減損会計関係)

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	神奈川県横浜市その他	793千円

(2)減損の兆候の概要

電話加入権(使用中及び、休止回線のうち使用可能性見込み有り)については市場価格が著しく下落しております。

(3)減損の認識をしなかった根拠

電話加入権については、正味売却価額(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っておりません。

2. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	神奈川県横浜市その他	195千円

(2)減損の認識に至った経緯

電話加入権(休止回線のうち使用可能性見込み無し)については、市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しました。

## (3)減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	当期損益外減損額
電話加入権	電話加入権	165千円

## (4)回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権(休止回線のうち使用可能性見込み無し)の回収可能サービス価額は、正味売却価額(相続税評価額)により算定しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託、及び銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としております。

なお、保有している株式は寄附により取得したものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,336,350	1,355,877	19,526
其他有価証券	11,058	11,058	-
(2)現金及び預金	2,547,117	2,547,117	-
(3)未収入金	190,327	190,327	-
(4)未払金	(2,560,684)	(2,560,684)	-
(5)長期未払金	(330,544)	(332,623)	(2,078)

(注1)負債に計上されているものについては()で示しております。

## (注2)金融商品の時価算定方法

## (1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5)長期未払金

長期未払金は長期リース債務であり、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (賃貸等不動産関係)

当法人は賃貸不動産として寄宿舍等を有しております。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
5,511,349	1,826,444	7,337,793	7,021,262

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額(損益外減価償却累計額を含む)及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(大岡インターナショナルレジデンス) 1,917,162千円

減価償却による減少 90,717千円

(注3)当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
40,247	134,963(41,327)	-

(注)「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数であります。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の内容について

当法人が所有する教育人間科学部別棟において、封じ込め処理済みのアスベストを有しています。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しています。また、当法人は山梨県との間で、土地の賃貸借契約を締結し、借受土地上に野外教育実習施設を有しています。賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用割引率について

支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりであります。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育人間科学部別棟	11年6か月	2.089%
野外教育実習施設	6年	1.689%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容について

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位:千円)

国立大学会計基準適用による 期首調整額	時の経過による調整額	期末残高
17,071	308	17,380

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	12
20. 寄附金の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	13
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費補助金の明細	14
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	15
25-2 未払金の明細	15
26. 関連公益法人等の明細	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償 却額	当期償 却額	当期 損益内	当期 損益外		
有形固定資産(特定償却資産)	建物 28,144,528	1,055,935	335,576	28,864,887	7,856,449	1,070,268	-	-	21,008,437	
	構築物 1,363,986	243,569	953	1,606,603	944,919	45,499	-	-	661,683	
	工具器具備品 1,235,157	73,338	47,953	1,260,542	766,159	107,971	-	-	494,383	
	図書 71,633	-	-	71,633	-	-	-	-	71,633	
	船舶 22,632	-	-	22,632	4,869	3,058	-	-	17,763	
	車両運搬具 3,333	-	-	3,333	3,333	-	-	-	-	
	計	30,841,273	1,372,843	384,483	31,829,632	9,575,731	1,226,797	-	22,253,901	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物 1,005,333	1,949,017	744	2,953,606	208,712	102,861	-	-	2,744,894	(注)
	構築物 190,595	238,194	1,012	427,778	41,582	20,869	-	-	386,195	
	機械装置 22,936	590	-	23,527	5,467	2,090	-	-	18,060	
	工具器具備品 4,765,467	447,857	232,268	4,981,055	3,231,881	647,232	-	-	1,749,174	
	図書 6,516,521	55,200	78,118	6,493,602	-	-	-	-	6,493,602	
	船舶 9,955	-	-	9,955	4,773	1,694	-	-	5,182	
	車両運搬具 14,836	-	-	14,836	12,861	501	-	-	1,975	
	計	12,525,647	2,690,860	312,144	14,904,363	3,505,278	775,250	-	11,399,085	
非償却資産	土地 73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
	美術品・收藏品 68,695	14,420	-	83,115	-	-	-	-	83,115	
	建設仮勘定 145,992	367	145,992	367	-	-	-	-	367	
有形固定資産合計	土地 73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
	建物 29,149,862	3,004,953	336,321	31,818,494	8,065,162	1,173,130	-	-	23,753,332	(注)
	構築物 1,554,582	481,764	1,985	2,034,381	986,501	66,369	-	-	1,047,879	
	機械装置 22,936	590	-	23,527	5,467	2,090	-	-	18,060	
	工具器具備品 6,000,625	521,195	280,222	6,241,598	3,998,040	755,203	-	-	2,243,558	
	図書 6,588,154	55,200	78,118	6,565,235	-	-	-	-	6,565,235	
	美術品・收藏品 68,695	14,420	-	83,115	-	-	-	-	83,115	
	船舶 32,588	-	-	32,588	9,643	4,753	-	-	22,945	
	車両運搬具 18,170	-	-	18,170	16,195	501	-	-	1,975	
	建設仮勘定 145,992	367	145,992	367	-	-	-	-	367	
	計	117,531,107	4,078,491	842,619	120,766,979	13,081,009	2,002,048	-	107,685,969	
無形固定資産	特許権 -	351	-	351	10	10	-	-	340	
(特定償却資産)	ソフトウェア 69,706	43,294	-	113,001	34,009	14,662	-	-	78,992	
	計	69,706	43,645	-	113,353	34,020	14,673	-	79,332	
無形固定資産(特定償却資産外)	特許権 4,419	9,886	-	14,106	1,225	855	-	-	12,881	
	商標権 1,157	663	-	1,821	460	132	-	-	1,361	
	ソフトウェア 118,971	28,575	-	147,546	110,487	6,386	-	-	37,058	
	計	124,549	38,925	-	163,474	112,173	7,374	-	51,301	
非償却資産	その他の無形固定資産 1,287	-	-	1,287	-	-	418	-	165	869
	特許権仮勘定 135,866	41,358	30,300	146,924	-	-	-	-	146,924	
無形固定資産合計	特許権 4,419	10,038	-	14,458	1,236	866	-	-	13,222	
	商標権 1,157	663	-	1,821	460	132	-	-	1,361	
	ソフトウェア 188,678	71,869	-	260,548	144,497	21,049	-	-	116,051	
	特許権仮勘定 135,866	41,358	30,300	146,924	-	-	-	-	146,924	
	その他の無形固定資産 1,287	-	-	1,287	-	-	418	-	165	869
	計	331,409	123,931	30,300	425,039	146,193	22,048	418	165	278,427
投資その他の資産	投資有価証券 1,149,827	199,319	181,927	1,167,218	-	-	-	-	1,167,218	
	計	1,149,827	199,319	181,927	1,167,218	-	-	-	1,167,218	

(注) 主な増加要因は、学生、外国人研究者用舎の新規取得(1,846,355千円)です。



(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	55	121	-	112	-	64	
計	55	121	-	112	-	64	

(注) 流動資産のその他に計上しております。

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	運動場	鎌倉市雪ノ下3-5-10先	763.13	—	1,345	
	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	1,083	
	駐車場用地	横浜市港南区日野6-11他	512.50	—	6,845	
	小計		1798.83		9,274	
建物	宿舎	横浜市港南区日野6-11他	2710.87	—	59,703	
	小計		2710.87		59,703	
合計			4509.70	—	68,977	

(4)PFIの明細

該当事項はありません。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘要
	第62回5年利付国債	181,290	180,000	180,190	-	
貸借対照表 計上額				180,190		

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘要	
	第68回5年利付国債	200,466	200,000	200,161	-		
	第268回10年利付国債	171,247	170,000	170,495	-		
	第271回10年利付国債	185,096	186,000	185,616	-		
	第77回5年利付国債	203,946	200,000	202,418	-		
	京都府平成21年度第4回公募公債(5年)	199,698	200,000	199,774	-		
	埼玉県平成22年度第7回公募公債(5年)	197,538	200,000	197,693	-		
	計	1,157,991	1,156,000	1,156,160	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	11,058	11,058	-	△ 279	
	計			11,058	-	△ 279	
貸借対照表 計上額				1,167,218			

## (6) 出資金の明細

該当事項はありません。

## (7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (8) 借入金の明細

該当事項はありません。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,042	6,019	6,042	-	6,019	
合 計	6,042	6,019	6,042	-	6,019	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,592	1,568	1,788	2,373	
退職一時金に係る債務	2,592	1,568	1,788	2,373	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,592	1,568	1,788	2,373	

## (11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 (アスベスト)	-	5,198	-	5,198	基準第89の特定・有
契約上の原状回復義務 (借地上に建設した建物)	-	12,181	-	12,181	基準第89の特定・有
合 計	-	17,380	-	17,380	

## (12)保証債務の明細

該当事項はありません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	97,494,654	-	-	97,494,654	
計	97,494,654	-	-	97,494,654	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	69,982	14,420	-	84,402	増加額は、非償却資産の寄附を受けたものであります。
施設費	4,895,480	1,154,990	-	6,050,470	増加額は、教育研究環境整備及び耐震対策等による資本的支出に基づくものであります。
補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
目的積立金	1,148,683	249,546	-	1,398,229	増加額は、耐震対策等による資本的支出及び財務会計システム更新に基づくものであります。
損益外除売却差額相当額	△ 1,352,389	-	384,483	△ 1,736,873	減少額は国から出資された資産等の売却によるものです。
計	6,779,020	1,418,956	384,483	7,813,493	
損益外減価償却累計額	△ 8,537,213	△ 1,244,851	△ 168,933	△ 9,613,131	基準第64号特定償却資産の売却によるものであります。
損益外減損損失累計額	△ 253	△ 165	-	△ 418	電話加入権の減損によるものであります。
損益外利息費用累計額	-	△ 2,048	-	△ 2,048	基準第69号資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理における時の経過による資産除去債務の調整額によるものであります。
差引計	△ 1,758,446	171,892	215,549	1,802,103	

(注) 資本剰余金当期増加額の( )は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しています。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究環境整備・充実積立金	4,595	-	4,595	-	当期減少額はH21年度利益処分によるものであります。
準用通則法第四十四条第一項積立金	127,353	634,782	762,136	-	当期増加額はH21年度利益処分によるもの、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替によるもの及び国庫納付によるものであります。
前中期目標期間繰越積立金	-	395,529	263,931	131,598	当期増加額は積立金の振替によるもの、当期減少額は教育研究に資する支出による取崩額であります。
計	131,949	1,030,312	1,030,663	131,598	

(注) 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は127,353千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益630,186千円及び目的積立金の使用残高4,595千円を加えると、積立金は762,136千円となります。
- この積立金762,136千円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は395,529千円であり、差し引き366,607千円については国庫に納付しました。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	14,384	消耗品、少額備品等の購入
その他	249,546	資産の取得
計	263,931	

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		410,949	
備品費		38,061	
印刷製本費		50,709	
水道光熱費		177,815	
旅費交通費		86,732	
賃借料		68,847	
保守管理費		107,249	
修繕費		118,064	
広告宣伝費		53,046	
報酬・委託・手数料		109,878	
奨学費		361,699	
図書費		33,855	
減価償却費		181,072	
雑費		180,685	
その他		51,269	2,029,938
研究経費			
消耗品費		337,101	
備品費		73,568	
印刷製本費		19,225	
水道光熱費		120,746	
旅費交通費		242,403	
賃借料		46,477	
保守管理費		34,989	
修繕費		51,573	
諸会費		35,198	
報酬・委託・手数料		83,274	
図書費		73,549	
減価償却費		346,305	
雑費		164,969	
その他		24,635	1,654,018
教育研究支援経費			
消耗品費		24,142	
備品費		4,177	
水道光熱費		14,186	
賃借料		40,741	
保守管理費		19,730	
修繕費		9,202	
図書費		79,916	
減価償却費		133,619	
雑費		20,630	
その他		5,693	352,041
受託研究費等			861,210
受託事業費等			150,485
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	46,262		
賞与	16,224		
法定福利費	5,364	67,851	
非常勤役員報酬			
報酬	10,318	10,318	78,169
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,955,107		
賞与	1,668,088		

退職給付費用	572,403		
法定福利費	786,406	7,982,006	
非常勤教員給与			
給料	583,929		
賞与	3,860		
賞与引当金繰入額	1,763		
退職給付費用	278		
法定福利費	8,794	598,626	8,580,632
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,409,850		
賞与	381,044		
賞与引当金繰入額	1,212		
退職給付費用	179,268		
法定福利費	225,493	2,196,870	
非常勤職員給与			
給料	490,766		
賞与	3,622		
賞与引当金繰入額	885		
退職給付費用	297		
法定福利費	43,581	539,154	2,736,024
一般管理費			
消耗品費		74,531	
印刷製本費		19,601	
水道光熱費		28,345	
旅費交通費		23,635	
通信運搬費		14,757	
賃借料		27,607	
保守管理費		206,490	
修繕費		42,048	
損害保険料		8,500	
諸会費		6,907	
報酬・委託・手数料		77,103	
租税公課		28,008	
特許出願費		12,621	
減価償却費		34,197	
雑費		28,716	
その他		9,871	642,945

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	-	-	-	-	-	-	-
平成22年度	-	8,385,362	8,308,316	20,443	-	8,328,759	56,602
合計	-	8,385,362	8,308,316	20,443	-	8,328,759	56,602

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成20年度 交付分	平成21年度 交付分	平成22年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	7,325,196	7,325,196
業務達成基準	-	-	234,543	234,543
費用進行基準	-	-	748,576	748,576
合計	-	-	8,308,316	8,308,316



## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(常盤台)耐震・工口再生	49,770	-	49,770	-	
(常盤台)総合研究棟Ⅶ改修(自然科学系)	537,162	-	479,423	57,738	
(常盤台)総合研究棟Ⅵ改修(電子情報工学系)	602,736	-	542,848	59,887	
堂繕事業	45,000	-	39,488	5,511	
計	1,234,668	0	1,111,530	123,137	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	85,272	-	197	-	-	85,075	
研究拠点形成費等補助金	379,578	-	34,930	-	-	344,648	
革新的実用原子力技術開発費補助金	19,915	-	919	-	-	18,995	
科学技術総合推進費補助金	250,523	-	18,752	-	-	231,770	
住宅市場整備等推進事業費補助金	10,322	-	-	-	-	10,322	
福祉用具実用化開発費助成金	3,105	-	-	-	-	3,105	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	11,834	-	13	-	-	11,820	
国立大学法人設備整備費補助金	13,177	-	12,725	-	-	451	
合計	773,727	-	67,539	-	-	706,188	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(62,487) 67,851	4	-	-
	非常勤	10,318	3	-	-
	計	(62,487) 78,169	7	(-)	-
教職員	常 勤	(8,190,867) 9,427,204	1,027	(748,576) 751,671	61
	非常勤	1,137,204	1,896	575	9
	計	(8,190,867) 10,564,408	2,923	(748,576) 752,247	70
合 計	常 勤	(8,253,354) 9,495,056	1,031	(748,576) 751,671	61
	非常勤	1,147,522	1,899	575	9
	計	(8,253,354) 10,642,578	2,930	(748,576) 752,247	70

## (注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、  
国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則  
に基づき支出しています。
- 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長  
16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額  
を( )に記載しています。
- 支給人員数は、平均支給人員数によっています。
- 数字には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費を含んでいます。
- 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。
- 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者  
に対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(482,523千円)

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	13,165,564	1,376,578	14,542,142	1,900,377	16,442,520
教育経費	1,450,724	127,179	1,577,904	452,034	2,029,938
研究経費	1,623,385	39	1,623,425	30,593	1,654,018
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	352,041	-	352,041	-	352,041
受託研究費	789,170	-	789,170	72,040	861,210
受託事業費	119,779	27,835	147,615	2,870	150,485
人件費	8,830,464	1,221,522	10,051,986	1,342,839	11,394,826
一般管理費	152,288	795	153,084	489,861	642,945
財務費用	20,712	-	20,712	835	21,548
雑損	-	-	-	350	350
小 計	13,338,565	1,377,374	14,715,940	2,391,423	17,107,363
業務収益					
運営費交付金収益	810,029	102,206	912,236	7,396,079	8,308,316
学生納付金収益	5,946,134	8,098	5,954,232	-	5,954,232
講習料収益	19,287	-	19,287	-	19,287
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究等収益	861,582	-	861,582	13,166	874,749
受託事業等収益	123,618	27,835	151,454	2,870	154,324
補助金等収益	642,508	-	642,508	63,679	706,188
寄附金収益	341,543	13,243	354,786	11,547	366,334
施設費収益	121,386	-	121,386	1,760	123,147
資産見返負債戻入	559,106	11,681	570,788	60,268	631,056
財務収益	-	-	-	12,246	12,246
雑益	14,772	9,578	24,351	317,619	341,971
小 計	9,439,970	172,644	9,612,615	7,879,239	17,491,855
業務損益	△ 3,898,595	△ 1,204,729	△ 5,103,324	5,487,815	384,491
土地	1,402,000	18,741,157	20,143,157	53,806,342	73,949,500
建物	15,220,182	1,419,383	16,639,565	7,113,766	23,753,332
構築物	118,355	101,713	220,068	827,811	1,047,879
その他	8,679,662	31,837	8,711,500	4,593,218	13,304,718
帰属資産	25,420,200	20,294,091	45,714,291	66,341,139	112,055,430

(注)

- 「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 業務費用のうち、「法人共通」(2,391,423千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,342,839千円及び一般管理費489,861千円であります。業務収益のうち、「法人共通」(7,879,239千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、運営費交付金収益7,396,079千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(66,341,139千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地53,806,342千円、建物7,113,766千円、現預金2,547,117千円であります。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	203	2,509	2,713	11,671	14,384

- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	655,704	11,681	667,386	115,238	782,624
損益外減価償却相当額	856,950	85,368	942,318	299,153	1,241,471
損益外減損損失相当額	-	-	-	165	165
引当外賞与増加見積額	△ 15,418	△ 6,082	△ 21,500	△ 1,270	△ 22,771
引当外退職給付増加見積額	△ 1,645	△ 9,638	△ 11,283	52,074	40,791

## (20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学	473,440	3,016	うち181,152千円、2,743件は現物寄附
附属学校	21,868	12	うち1,608千円、2件は現物寄附
法人共通	30,748	8	うち3,420千円、1件は現物寄附
合計	526,057	3,036	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	32,954	604,777	598,445	39,286
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	19,999	11,835	8,163
合計	32,954	624,776	610,281	47,449

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	31,083	275,733	263,136	43,680
附属学校	-	-	-	-
法人共通	1,330	-	1,330	-
合計	32,413	275,733	264,467	43,680

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	123,618	123,618	-
附属学校	-	27,835	27,835	-
法人共通	-	2,870	2,870	-
合計	-	154,324	154,324	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
文部科学省科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(11,522) 3,456	(4) 4	
文部科学省科学研究費補助金 (特定領域研究)	(27,000) -	(6) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究)	(360,908) 108,328	(226) 226	
日本学術振興会科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(21,090) -	(22) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (若手研究S)	(16,600) 4,980	(1) 1	
文部科学省科学研究費補助金 (若手研究A・B)	(85,926) 25,777	(64) 64	
日本学術振興会科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(2,080) 624	(2) 2	
日本学術振興会科学研究費補助金 (奨励研究)	(1,160) -	(3) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)	(22,205) -	(32) -	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(5,178) -	(1) -	
厚生労働省科学研究費補助金	(8,800) -	(6) -	
産業技術研究助成事業費助成金	(6,800) 2,040	(1) 1	
研究成果等普及啓発事業	(700) -	(1) -	
合 計	(569,970) 145,207	(369) 298	

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

(25)-1 現金及び預金の明細

現金	401
普通預金	2,466,706
定期預金	80,009
計	2,547,117

(25)-2 未払金の明細

退職一時金	670,183
青木あすなる建設(株)	198,156
(株)鴻池組 横浜支店	181,356
富士通リース(株)	90,683
(株)勝栄工業	68,197
東光電気工事(株)	58,867
会津電業(株)	56,624
(株)ねずらむ	56,601
(株)根布工業	54,495
奈良造園土木(株)	53,635
(株)ニッセイコム	48,351
(株)タテノプランニング	37,400
その他	986,133
計	2,560,684

(26) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細  
 (26)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

①特定関連会社

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名前(平成23年3月31日現在)
よこはまティーエールオー株式会社	民間事業者への当社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役社長 塚本 修巳(※1) 代表取締役社長 関口 隆(※1) 取締役 阿部 敏雄、石川 義弘、石原 修(※2)、岩宮 浩、 唐澤 志郎、君嶋 武胤、久留島 隆(※1) 小嶋 謙一、高山 光男、西村 善文、山口 隼(※1)、 山口 宇

※1元教授 ※2教授

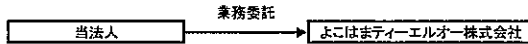
②関連公益法人等

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名前(平成23年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 山崎 哲男 副理事長 米屋 勝利(※1)、中野 幸昭(※2)、塚本修巳(※1) 理事 合志 誠治(※1)、鷹野 征雄、小泉 誠二、田中 不二雄、 大竹 康久、藤本 邦夫、風間 清彦、鈴木 隆、唐澤 志郎 横山 崇(※2)、羽深 等(※2)、長谷部 勇一(※2)、 武田 蓮(※2)、樋口 修一郎、井上 誠一(※1)、 下田 昭、古川 史高、小笠原 俊雄  監 事 久留島 隆(※1)、瀧池 幸一

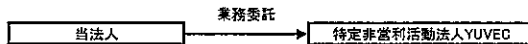
※1元教授 ※2教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

①特定関連会社



②関連公益法人等



(26)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

①特定関連会社

法人名	財務状況(平成22年6月期)					
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
よこはまティーエールオー株式会社	94,544	71,687	22,857	83,807	16,970	△ 14,814

(単位:千円)

②関連公益法人等

法人名	財務状況(平成23年3月期)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
特定非営利活動法人YUVEC	5,197	2,117	3,079	15,111	16,005	△ 894

(単位:千円)

(26)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細		特定関連会社に対する債務保証の明細	特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		売上高	左記のうち当法人の発注高		競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
よこはまティーエールオー株式会社	未払金	1,503	-	83,807	30,862	36.83%	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

②関連公益法人等

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		事業収入	左記のうち当法人の発注高		競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
特定非営利活動法人YUVEC	未払金	113	-	12,813	847	6.61%	-	-	-	-	-	-